

★特別号 1～4面すべて「地域自治組織立ち上げ支援」特集記事

特集・「地域自治組織立ち上げ支援」レポート～その1・山舟生モデル～

「山舟生地域自治モデル地区事業」2年目を迎え新たな段階へ

地域住民こそ地域づくりの当事者…この考えで
始まった約 270 世帯 900 人のモデルプロジェクト

「市民協働・住民が主役のまちへ」…この見出しの「だて市政だより」(2014年3月号)の記事を覚えていますか(右下囲み記事参照)。この中で「地域自治モデル地区事業」として紹介されたのが、山舟生地区 270 世帯約 900 人の皆さんのプロジェクト。伊達市は、人口減少・少子高齢化・財務状況等を見通したとき、5年10年後も現状の390余の町内会(行政区)単位での地域づくりは困難だ、より大きな小学校単位の「新たな地域自治組織」の対応が必要と考え、昨年度、モデル地区を募ったところ山舟生の皆さんが手を挙げモデル事業が始まったのでした。

アンケート、懇談会、シンポジウム、先進地視察…
手法を駆使し、課題と解決策を自ら探り現在へ

山舟生の皆さんの取り組みの詳細は次ページ以降に紹介しますが、そのどれもが、皆さんが自ら考え、探り、判断した上で次のステップに進む、という文字通り「住民が主役のプロジェクト」でした。例えば全世帯を対象にした「アンケート」ひとつとってもそうです。質問項目づくり、アンケート印刷、全世帯への配布ならびに回収、結果集計、分析…すべて住民の手で行われています。課題探りから解決策追求まで、自分たちで挑戦して現在に至っているのです。地域自治組織立ち上げモデルにふさわしい取り組みといえます。



山舟生地区地域自治モデル事業住民意識調査結果

←地区住民が参加した懇談会

←全世帯からアンケートを集計

結果
少子高齢化の進む進展とした社会情勢の中で、私たちの生活環境は、どのように変わり、それをどのように対応すべきかを的確に把握し、山舟生地域の暮らしに反映させる目的で実施した住民意識調査(アンケート調査)の結果が多岐にわたる。モデル事業の検討委員会のこのご協力により取りまとめる事が出来ました。
今後、一緒に取り組んでまいります各地区の懇談会の意見と重ね合わせ、山舟生地区に夢と希望が持てる実行可能な計画づくりをしていきたいと考えています。

調査の実施方法
1. 対象 山舟生地区全世帯 270世帯(計25年10月現在)
2. 調査票の配布、回収 各町内会長・各新長・各後援者
3. 調査票の回収 主幹者の方
4. 40歳以上の主婦の方



↑7月の「くぼたあじさい祭り」ではベトポタルが地区を彩る
(写真: 伝統とあじさいの郷 山舟生 HP 参照)

地域自治モデル地区事業とは…

5～10年後の人口減少・少子高齢化・財政縮小に今から備える事業

「だて市政だより」で強調されていたのは、今問題なくとも「5～10年後に備える」「住民主体で地域づくりを行う」「小学校区単位の新しい地域自治組織」でした。

伊達市の地域づくりは現在、390余の町内会と市役所所管課がタテ割でつながって対応する仕組みです。でも「3.11」や昨冬の「大雪」はこのタテ割の限界を明らかにしました。さらに人口減少・少子高齢化の加速は税収低減を招く一方、災害ばかりでなく日常の高齢者ケア・子どもの見守り・障がいがある人のケア等多くの課題に、地域も行政も組織横断的に対応しなければ課題解決に繋がらないことを示唆しています。「小学校単位の新しい地域自治組織」の立ち上げは、こうした課題に今から備えるひとつの準備事業ということもできそうです。



山舟生地区・プロフィール



面積: 11.75km²
人口: 871人
世帯: 271

※平成26年3月末現在
伊達市住基台帳より

山舟生地区は、梁川総合支所管内北部にあり宮城県丸森町と境を接する中山間地域です。学校は「山舟生小学校(14年度3学級19人)」。約270世帯900人の住民は12の町内会に住み6つある分館がそれぞれの集会所、「山舟生地区交流館」(旧山舟生林業構造改善センター)が地域全体の拠点施設です。内外には、4月の「羽山の山開き」7月の「くぼたあじさい祭り」11月の「羽山神社の山車祭り」で知られています。



↑くぼたあじさい祭り

↑羽山神社の山車祭り(祭写真: 伝統とあじさいの郷 山舟生 HP 参照)

12 町内会の住民自らが現状と課題をアンケートと懇談会で探り、課題解決のアイデアや夢を語って、次のステップへ

用意した質問項目100。回収率驚異の92.5% 80歳台のお年寄りから中学生までが回答

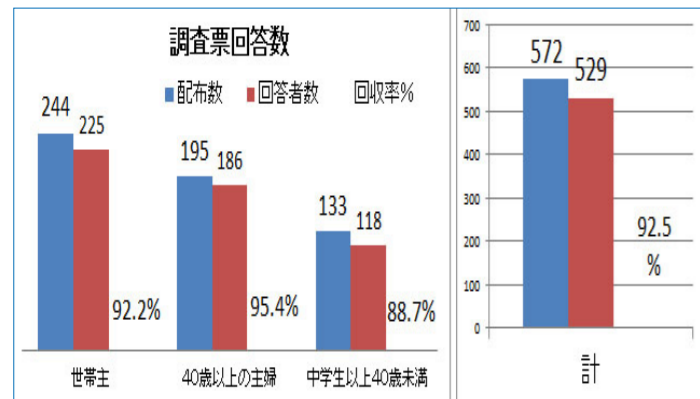
モデル事業の課題は当初から明快で、アンケート「住民意識調査」(2013年10月実施)の挨拶文にそれはこう示されています。

＜山舟生ではこの度、「将来の山舟生地域のまちづくり」を実現するため、山舟生地域自治モデル事業検討委員会を立ち上げました。この検討委員会は、山舟生地区の将来像を住民みんなで考え、その実現のための計画を策定し推進することを目的とするもの(略)計画策定の基礎とするため、地域住民の具体的な意識を計画に最大限反映させようと「住民意識調査」を実施することにしました＞

こうして実施されたアンケートですが、驚くのは調査対象の広さ、調査項目の多さ、回収率の高さ。調査対象は①全世帯主②40歳以上の主婦③中学生以上40歳未満の3層を対象にしています。

調査項目は①全世帯主=9分野68項目②主婦=16項目③中学生以上40歳未満=16項目で計100項目。

回収率は別表の通りで全体で92.5%という高回収率。この事業ならびに調査への地域住民の関心の高さが明確に出ています。



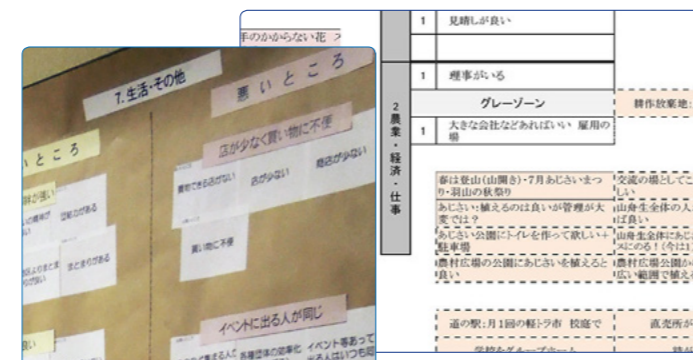
アンケートに平行して13回の「懇談会」を開催 自分たちで地域の課題を探り解決策を考えた

山舟生プロジェクトで特徴的なのは「住民みんなで考える」ことを徹底したこと。その象徴が市の広報でも紹介された「懇談会」。2014年3月号時点では6分館で7回開催と報じられましたが、その後も6回開催され合計13回となりました。

懇談会は前後2回を1セットとし1回目は地域の課題探り。山舟生の「いいところ」「悪いところ」をとことん出しました(実施期間2013年11月～12月)。2回目は「いいところを持続させ」「悪いところを改善する」ためのアイデアや夢を出し合いました(実施期間2014年2月～3月)。

懇談会はむろん自由参加でしたが13回で延べ300人、毎回1分館30人前後の住民が参加して意見を出し合いました。懇談会で出た住民の発言は全てカードに記録され整理されこれからの計画に反映されます。ちなみに「課題探りで出た全発言750件」、「夢やアイデアの全発言1200件」でした。

次の段階は、回収率92.5%のアンケートと懇談会約2000の発言を仕分けして、計画に反映させる作業です。



↑懇談会の発言はカードに記録された
↑カードの記録は分館ごとに整理

↑懇談会ワークショップ進行を支援センターがサポート



↑懇談会に各地区住民が参加、様々な意見・アイデアが飛び出す

「地域づくりシンポジウム」にも積極参加 「健幸都市構想」や「小さな拠点」を学ぶ

自分たちで課題を探り、解決策を考えるには「学び」も必要でした。山舟生モデルの事務局は、積極的にこの機会をつくりました。そのひとつが市政アドバイザー小田切徳美さんが基調講演をした「地域づくりシンポジウム」への参加(2013年12月7日)。会場の梁川中央公民館に地域住民約30名がマイクロバスで駆けつけ、先生の話はもちろん、二本松市のNPOや白根地区の「健幸都市推進協議会」が加わったパネルディスカッションにも熱心に耳を傾け「地域住民の手により小さな拠点をつくり、住民自らが地域を経営することの大切さ」をあらためて学ぶとともに、プロジェクトの進め方に確信も持ちました。



↑梁川中央公民館(現・交流館)での講演会・だてテレビ放映の映像より

先進地として丸森町「耕野」と「筆甫」を視察 「住民自治組織」による地域経営を実体感

地域自治組織による住民主導の地域経営は伊達市に限らず、全国の自治体共通の課題なのですが、残念ながらここがお手本といった、理想の地域自治組織はまだありません。どこも「課題に挑戦中」なのが現実です。そんな中から山舟生モデルの事務局は隣町の宮城県丸森町に白羽の矢を立て視察しました(2014年2月)。訪ねたのは「耕野地区」と「筆甫地区」。丸森町は地域拠点として「まちづくりセンター」を町内8箇所に設置。これを「住民自治組織」の拠点にして、住民の手による地域経営にすでに乗り出していたのです。この2地区を事務局が選んだのは、人口・世帯数・自然環境・交通環境が山舟生に似ていたから。

課題はまだたくさんありながらも「地域のワンストップ行政センター」兼ねた「まちづくりセンター」を住民自らが担っている現実を、目の当たりにすることができました。



↑耕野まちづくりセンターのホームページ



↑筆甫地区住民自治組織の機関紙

「支援センター」は「懇談会」の進行・整理をサポートしました

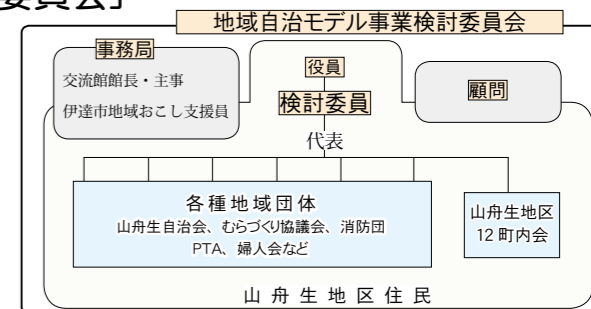
このプロジェクトは「地域自治モデル事業検討委員会」が牽引役で、山舟生地区交流館の館長さんと主事さん、それに地域おこし支援員が加わり事務局を編成(右ページ囲み参照)して展開されています。そんな中「支援センター」の役割は「懇談会」の進行・整理をサポートすることでした。

懇談会の進め方、記録の仕方、記録した発言の整理の仕方等、事務局の3人と事前協議を重ねた上で各分館での懇談会に臨みました。懇談会終了後も、修正箇所はないか等、調整もしました。

課題探しの懇談会が7回となったのも若い世代の参加が少なかったため、40歳代までの懇談会を急遽追加したからでした。カードに記録した発言の整理(見える化)もサポートの一つでした。

プロジェクトの牽引役は「地域自治モデル事業検討委員会」

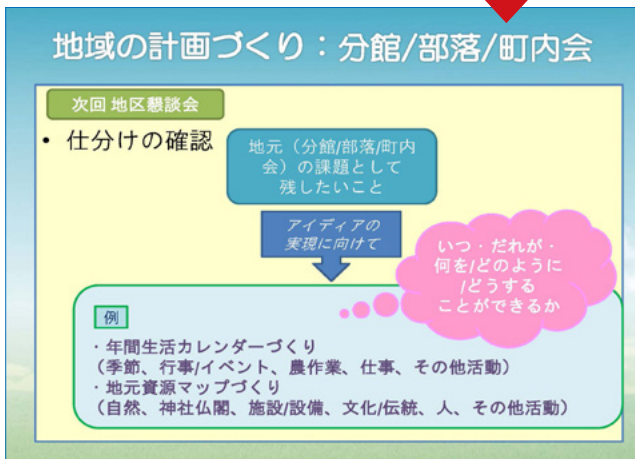
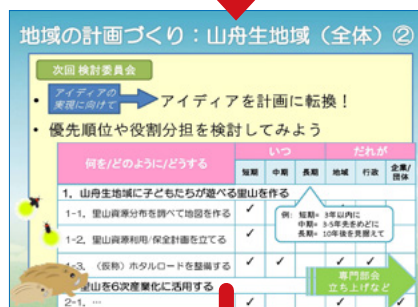
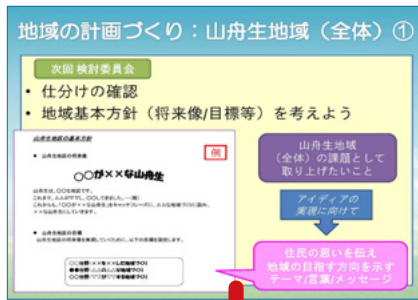
「山舟生自治会」(12町内会と地域団体で構成)と、「山舟生明るく住みよいむらづくり協議会」(営農生産部会等4つの部会を軸に活動)の2団体に名を連ねるメンバーが手を挙げ結成したのが「地域自治モデル事業検討委員会」(委員長幕田忠一氏)。これまでの2団体の実績を踏まえた上でもなお、新しい自治組織による地域づくりが必要と判断。モデル事業プロジェクトの牽引役を担っています。



「地域づくり計画」を仕上げこの秋の「地域自治組織立ち上げ」を目指す

出された夢やアイデアを分館単位で確認しながら町内会課題か山舟生全域課題かの仕分けを開始

山舟生モデルの新年度活動はすでに始まっています。その最初の作業が、各分館で出された「課題解決の夢やアイデアの確認とその仕分け」です。6つの分館で出された約1200の夢やアイデアを、今一度分館単位で確認しながら、その中身が「町内会対応」が必要なのか「山舟生全域対応」が必要なのかの「仕分け」をしています。夢やアイデアを「地域づくり計画」に仕上げていくためのステップです。仕分け確認が済んだ後の作業工程を、事務局案では以下のように考えています。仕分けから、基本方針作成、計画作成、さらに優先順位、役割分担へ・・・そしてこの秋口には、夢やアイデア実現のための「地域自治組織」立ち上げを目指しています。



山舟生地域の計画づくり作業工程

伊達市も、財政面・事務環境面・設備面から「地域自治組織立ち上げ」を積極的に後押し

山舟生地区ではこうして地域住民による「新しい地域自治組織づくり」が進んでいます。これに対し伊達市のさまざまな支援策も整備されてきました。山舟生モデル事業に対する助成は2013年度に実施されたものですが、2014年度に地域自治組織を立ち上げようという地区には別表のような財政支援制度が整えられています。

また伊達市の構想では「地域自治組織」の活動拠点を各地の「交流館」と想定していますがその「事務環境整備」「施設の維持管理」も支援メニューに加えられていますから、山舟生に続く、各地域における積極的チャレンジが期待されます。「支援センター」も、ここまでの山舟生モデルサポートの実績をベースに、地域自治組織立ち上げ支援を26年度事業の柱としていますから、気軽にご相談ください。

(別表)

地域に対する支援	
①組織の立ち上げ支援 ○地域自治組織がない地域に対して、組織の立ち上げの準備に必要な事業費を支援します。	17万円 (1団体あたり)
②他地区に先駆けて広域で活動する組織への支援 ○広域で計画的に地域自治事業を実施、または実施しようとしている組織を支援。 ○平成26年度中に組織化した団体に対して、平成26年度自治組織を運営するための支援	20万円 (1団体あたり) + (100円×世帯数)
③地域課題の解決に取り組む組織への事業費支援 ○地域の新たな課題解決・活性化のための事業に対して支援。地区のやる気を支援 ※ 組織化後に地域の話合いの中で、新たな取り組みが必要な事業に対して支援	40万円 (1団体あたり)
活動環境の整備	
①事務環境の整備 ○交流館の運営に必要な事務機器等の整備を支援します。 ○事務環境整備内容 事務室スペース確保・OA機器・通信等整備	
②施設の維持管理 ○交流館を適切に維持管理し、必要に応じて修繕などを行います。	
その他の支援	
①市の業務 ○組織の立ち上げから、組織の運営、活動まで、地域任せではなく、行政の関係部署が関わりを持って対応します。	

「支援センター」は「地域自治組織立ち上げの全工程をサポート」

山舟生モデルでわかる通り「地域自治組織の主役は地域住民」です。これを名実ともに実現するには、地域住民が当事者として「地域課題を洗い出し」「課題解決のアイデアや夢を出し合い地域づくり計画に仕上げ」その実現部隊としての「地域自治組織」を「編成・立ち上げ・運営」していく必要があります。「支援センター」は山舟生モデル支援の実績を生かしその全工程をサポートします。お気軽にご相談ください。



伊達市市民活動支援センター

電話番号：024-583-2800 FAX：024-583-2820

○開館：毎週・火～日曜（月曜休館）

午前9時～午後6時

伊達ふれあいセンター3階まで